

四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 2021年1月1日

至 2021年3月31日

株式会社 アルプス技研

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員等の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第1 四半期連結累計期間	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社アルプス技研
【英訳名】	Altech Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 篤
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
【電話番号】	045-640-3700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画部長 渡邊 信之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画部長 渡邊 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	8,978,965	9,346,499	35,753,733
経常利益 (千円)	1,055,820	1,201,845	4,595,762
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	613,732	799,013	3,057,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	542,578	928,241	3,110,244
純資産額 (千円)	10,846,050	12,880,261	12,771,158
総資産額 (千円)	18,384,793	21,289,728	20,996,970
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	29.77	39.01	149.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.9	60.4	60.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、今後の経過を注視してまいります。状況によっては、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として不透明な状況ではありますが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる一方、一部の業界では弱さがみられ、業界ごとの回復速度の違いが雇用・所得環境へ影響を与えております。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、半導体分野については5Gの普及、テレワークや外出自粛に伴う生活環境の変化により需要が拡大しました。自動車関連分野については、概ね回復基調にありますが、車載半導体不足の影響が懸念されるため、回復のペースは緩やかになると見込まれます。

このような環境の下、当社は「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣や、外国人社員の活躍推進等の営業施策に取組みました。以上のような施策の結果、稼働率は高水準を維持いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言が発令されたことを受け、契約単価、稼働工数は僅かに減少いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第1四半期連結累計期間の売上高は93億46百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は9億60百万円(同8.7%減)となりました。また、経常利益は12億1百万円(同13.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億99百万円(同30.2%増)となりました。

なお、当社は次世代に向けた強みを創出すべく、アウトソーシングサービス事業の強化はもとより、農業・介護を始めとする新たな事業分野の開拓と、ものづくり事業の拡大に向けた施策を推進しております。2020年5月に「株式会社DONKEY」、2020年7月に「株式会社デジタル・スパイス」が当社グループに加わり、農業ロボットや航空宇宙、医療機器等の成長分野におけるものづくり事業を強化しております。

当社グループは、創業以来培ってきた高度な技術力と人材育成のノウハウを活かし、人材サービスのみならず、ものづくりを融合した幅広い価値を提供いたします。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等も行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保、契約単価の改善を柱とした、採用及び営業施策に注力した結果、稼働率は高水準を維持いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、契約単価、稼働工数は僅かに減少いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は91億31百万円(同4.6%増)、営業利益は9億40百万円(同8.3%減)となりました。

② グローバル事業

グローバル事業では、海外におけるプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

グローバル事業におきましては、人材サービスは堅調に推移いたしました。しかしながら、一部工程案件の検収が遅延されたことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は2億15百万円(同12.6%減)、営業利益は20百万円(同22.6%減)となりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は212億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金資産の増加によるものであります。負債合計は84億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加いたしました。これは、主に賞与引当金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は128億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は60.4%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

該当事項はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性

① 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金、法人税等の支払並びに配当金の支払であります。運転資金のうち主なものは、従業員給与手当等の人件費であります。

② 財務政策

当社グループの資金需要につきましては、原則として営業活動の結果得られたキャッシュ・フローなどの自己資金で賄っております。なお、一部の子会社につきましては、独自に金融機関からの借入を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,900,000
計	42,900,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,746,675	24,746,675	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	24,746,675	24,746,675	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	—	24,746,675	—	2,347,163	—	2,784,651

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,261,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,346,000	203,460	—
単元未満株式	普通株式 139,075	—	—
発行済株式総数	24,746,675	—	—
総株主の議決権	—	203,460	—

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が6,700株（議決権67個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アルプス技研	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号	4,261,600	—	4,261,600	17.22
計	—	4,261,600	—	4,261,600	17.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,619,755	8,420,252
受取手形及び売掛金	5,227,621	5,352,079
仕掛品	267,586	255,950
原材料及び貯蔵品	50,781	51,893
その他	495,567	464,190
貸倒引当金	△3,848	△3,849
流動資産合計	14,657,463	14,540,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,284,234	3,291,337
減価償却累計額	△1,538,931	△1,564,340
建物及び構築物（純額）	1,745,303	1,726,997
土地	1,529,761	1,529,761
その他	510,708	513,065
減価償却累計額	△425,533	△431,034
その他（純額）	85,174	82,030
有形固定資産合計	3,360,239	3,338,789
無形固定資産		
のれん	411,143	390,141
その他	146,838	157,466
無形固定資産合計	557,982	547,607
投資その他の資産		
投資有価証券	975,273	1,054,267
関係会社株式	129,718	129,718
繰延税金資産	669,693	1,046,124
その他	691,127	677,346
減価償却累計額	△44,528	△44,642
その他（純額）	646,599	632,704
投資その他の資産合計	2,421,284	2,862,814
固定資産合計	6,339,506	6,749,211
資産合計	20,996,970	21,289,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,107	127,032
短期借入金	1,058,716	1,106,318
未払金	1,630,863	1,102,808
未払法人税等	978,830	797,204
賞与引当金	1,326,338	2,575,308
役員賞与引当金	26,075	8,065
その他	2,565,216	2,187,550
流動負債合計	7,768,147	7,904,288
固定負債		
繰延税金負債	2,137	2,266
退職給付に係る負債	198,160	196,883
その他	257,365	306,029
固定負債合計	457,663	505,179
負債合計	8,225,811	8,409,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	3,086,165	3,086,165
利益剰余金	11,971,018	11,950,642
自己株式	△4,981,321	△4,981,487
株主資本合計	12,423,026	12,402,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,176	379,565
為替換算調整勘定	22,840	71,220
その他の包括利益累計額合計	323,017	450,785
非支配株主持分	25,115	26,990
純資産合計	12,771,158	12,880,261
負債純資産合計	20,996,970	21,289,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,978,965	9,346,499
売上原価	6,688,810	7,179,278
売上総利益	2,290,154	2,167,221
販売費及び一般管理費	1,237,898	1,206,285
営業利益	1,052,256	960,935
営業外収益		
受取利息	262	1,229
受取配当金	100	100
助成金収入	3,966	227,944
受取賃貸料	1,536	1,326
受取補償金	—	2,029
その他	13,825	22,437
営業外収益合計	19,690	255,067
営業外費用		
支払利息	462	1,267
為替差損	4,453	4,920
株式報酬費用消滅損	2,981	3,625
その他	8,227	4,343
営業外費用合計	16,125	14,157
経常利益	1,055,820	1,201,845
特別利益		
固定資産売却益	183	16
特別利益合計	183	16
特別損失		
固定資産除却損	0	11
投資有価証券評価損	95,549	—
特別損失合計	95,549	11
税金等調整前四半期純利益	960,454	1,201,851
法人税、住民税及び事業税	745,187	791,167
法人税等調整額	△399,060	△388,768
法人税等合計	346,126	402,398
四半期純利益	614,328	799,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	596	438
親会社株主に帰属する四半期純利益	613,732	799,013

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	614,328	799,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,922	78,972
為替換算調整勘定	△10,827	49,817
その他の包括利益合計	△71,749	128,789
四半期包括利益	542,578	928,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542,111	926,366
非支配株主に係る四半期包括利益	467	1,875

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	44,690千円	44,791千円
のれんの償却額	14,595千円	21,002千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	796,053	38	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	819,399	40	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,732,415	246,550	8,978,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	66,929	66,929
計	8,732,415	313,480	9,045,895
セグメント利益	1,025,628	25,998	1,051,627

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,051,627
セグメント間取引消去	629
四半期連結損益計算書の営業利益	1,052,256

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,131,134	215,364	9,346,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	118,843	118,843
計	9,131,134	334,208	9,465,343
セグメント利益	940,151	20,127	960,279

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	960,279
セグメント間取引消去	656
四半期連結損益計算書の営業利益	960,935

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1 株当たり四半期純利益	29円77銭	39円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	613,732	799,013
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	613,732	799,013
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,617,349	20,483,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社アルプス技研

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大井 秀樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。